34 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

【令和５年度予算概算要求額 193（166）百万円】

＜対策のポイント＞

食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による**新事業の創出**に向け、プラットフォームの運営による**課題解決策の検討及び知見の共有**、**実態把握の調査や実証の取組の支援**を行います。

＜政策目標＞

○ 食品製造業の労働生産性の3割向上（平成30年比［令和12年まで］）
○ 農林水産物・食品の輸出額の拡大（２兆円［2025年まで］、５兆円［2030年まで］ ）等

＜事業の内容＞

１．新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営

食品産業界、有識者、行政等が参画する各プラットフォームの運営により、食品産業に関する共通課題の解決策の検討、知見の横展開を行います。

２．フードテックビジネス実証事業

食品事業者等の関係者が企画・実行する、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証や、実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援します。

３．食品事業者等による栄養改善ビジネスの国際展開支援

栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）を通じた栄養改善ビジネスに関する調査やそれに基づく事業化プロセスの実証、NJPPPと国際機関との連携強化、国内外の栄養に関する情報収集・発信を支援します。

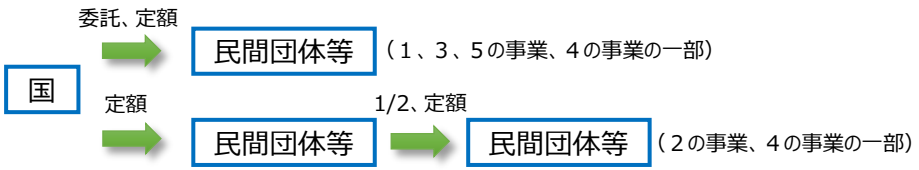
４．JAS等規格普及推進事業

JASに係る人材育成、新たなJASの制定等の取組、有機JASやJFS規格の認証支援に向けたモデル実証を支援します。

５．加工食品の国際標準化事業

食品添加物の早見表作成、食品添加物等の表示規制の調査を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］
（１、２、３の事業）大臣官房新事業・食品産業部企画グループ（03-6744-2065）
（４、５の事業） 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課（03-6744-7180）